

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成22年3月25日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きが続いているものの水準はなお低く、雇用は厳しい状況が続き、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。

(総合判断:前月据置 →)

個別判断

◆ 概要

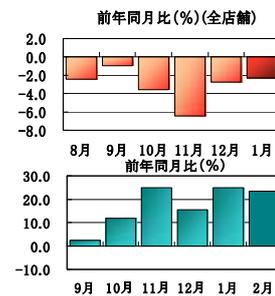
(1) 個人消費 【 → 】 ◆ 乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。

◆ 大型小売店販売額 (1月)

全店舗ベースで総額199億円、対前年同月比2.3%減(既存店前年同月比6.4%減)となり、8か月連続で前年を下回っている。

◆ 乗用車新規登録台数 (2月)

新規登録台数は6,238台、対前年同月比23.4%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【 → 】 ◆ 民間需要は減少している。公共工事は前年を上回っている。

◆ 新設住宅着工戸数 (1月)

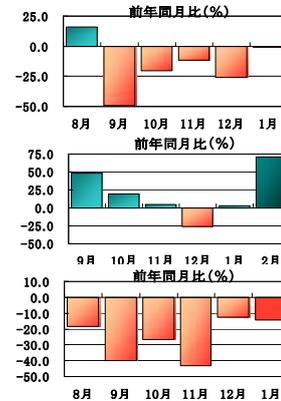
新設住宅着工戸数は727戸、対前年同月比0.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

◆ 公共工事請負金額 (2月)

工事請負金額は総額約81億円、対前年同月比71.1%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 業務用建築物着工棟数 (1月)

業務用着工棟数は117棟、対前年同月比14.6%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



(3) 生産活動 【 → 】 ◆ 持ち直しの動きが続いているものの、水準はなお低い。

◆ 鉱工業指数 (1月)

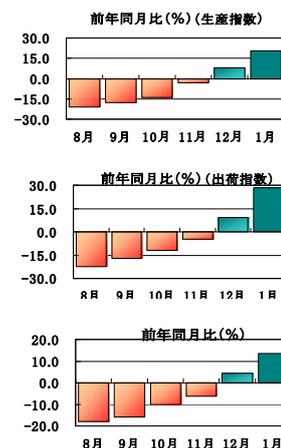
鉱工業生産指数は81.2(原指数・速報値)、対前年同月比20.3%増となり、2か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は91.8(速報値)、対前月比0.5%増となり、5か月連続で前月を上回っている。

鉱工業出荷指数は86.1(原指数・速報値)、対前年同月比28.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は107.4(原指数・速報値)、対前年同月比20.5%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

◆ 大口電力使用量 (1月)

電力使用量は516,268千kWh、対前年同月比13.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



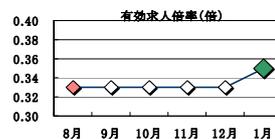
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用・労働は、引き続き厳しい状況にある。

◆ 求人倍率 (1月)

新規求人倍率は0.72倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

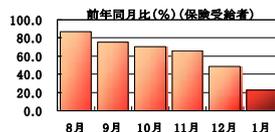
有効求人倍率は0.35倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。

なお、有効求人数は平成19年11月以降前年を下回っており、一方、有効求職者数は平成19年10月以降前年を上回っている。



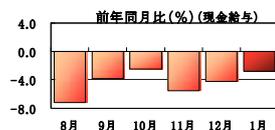
◆ 雇用保険受給者実人員 (1月)

受給者実人員は14,310人、対前年同月比22.8%増となり、平成20年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



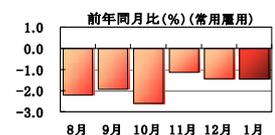
◆ 労働 (1月)

現金給与総額指数は77.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.8%減となり、14か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は76.1、対前年同月比3.2%減となり、平成20年6月以降、前年を下回る動きが続いている。



所定外労働時間指数は75.4、対前年同月比4.9%増となり、17か月振りに前年を上回っている。

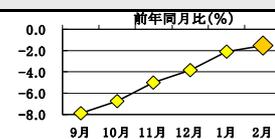
常用雇用指数は100.7、対前年同月比1.5%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価指数は足もとでわずかに上昇している。消費者物価指数(CPI)は緩やかな下落が続いている。

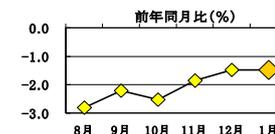
◆ 国内企業物価指数 (2月)

物価指数は102.5(速報値)、対前年同月比1.5%減となり、14か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.1%増となり、2か月連続で上昇している。



◆ 福島市消費者物価指数 (1月)

物価指数は99.9となり、対前年同月比1.5%減となり、12か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%減となり、4か月連続で下落している。

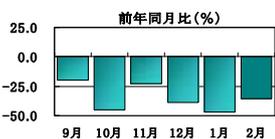


(6) 企業・金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (2月)

倒産件数は9件、対前年同月比35.7%減となり、6か月連続で前年を下回っている。

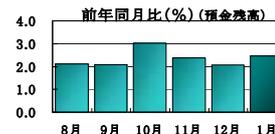
負債総額は30億6,700万円、対前年同月比10.9%増となり、7か月振りに前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (1月)

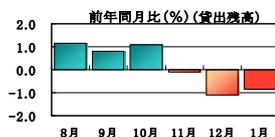
預金残高は6兆4,464億円、対前年同月比2.5%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,428億円、対前年同月比0.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (1月)

平均金利は1.910%となり、前月より0.018ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。



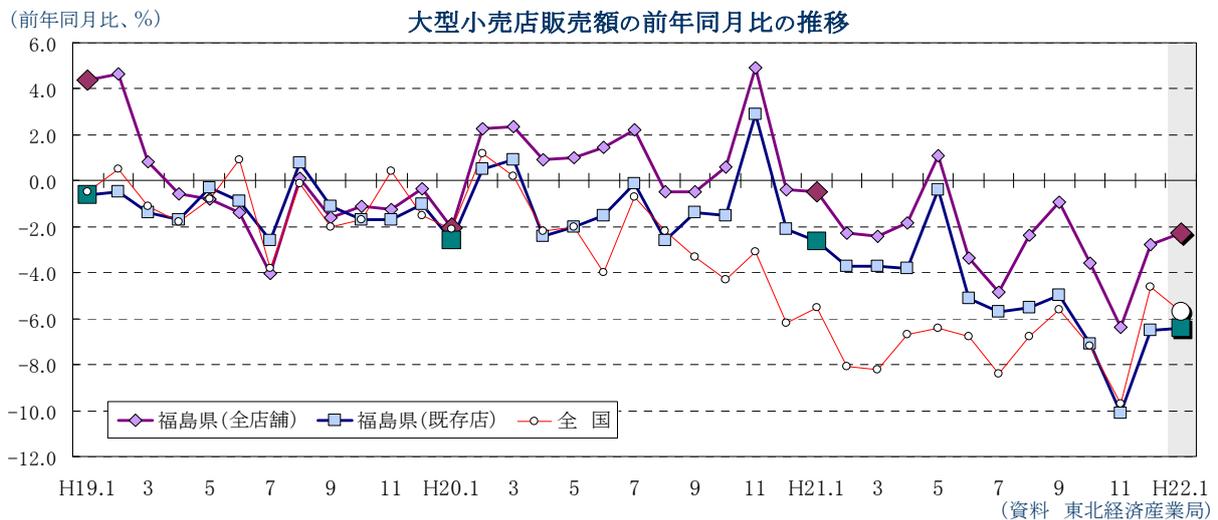
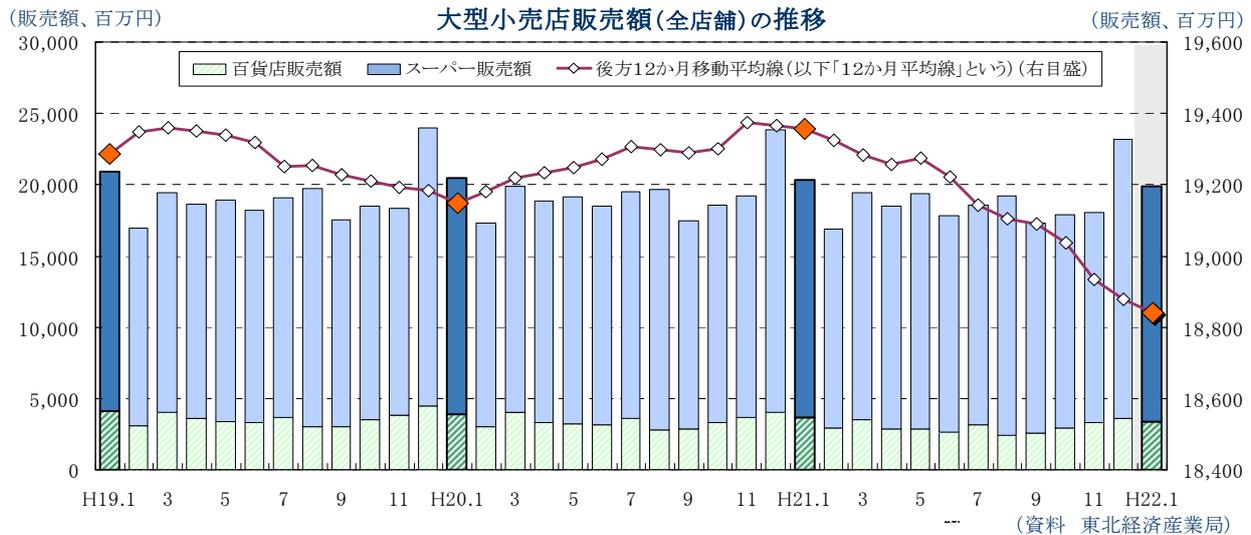
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(1月)**は全店舗ベースで**総額199億円**、対前年同月比**2.3%減**となり、**8か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**6.4%減**となり、**14か月連続**で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**8.8%減**、既存店ベースで対前年同月比**5.4%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**0.9%減**、既存店ベースで対前年同月比**6.6%減**となっている。

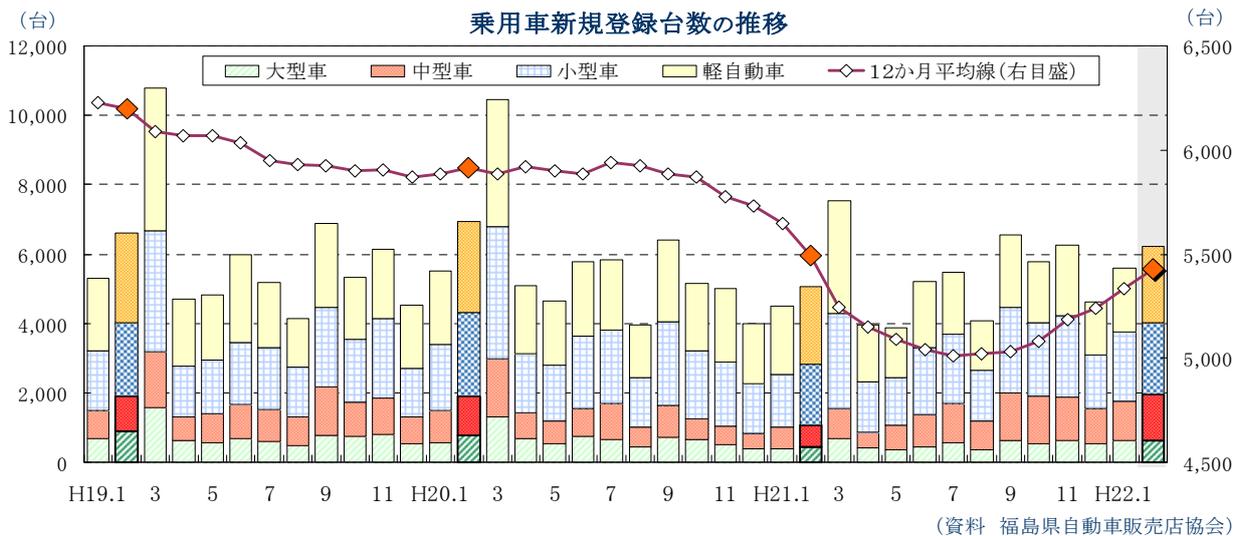


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店4店とスーパー81店(1月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(2月)は6,238台、対前年同月比23.4%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車は前年を上回った。一方、軽自動車は前年を下回っている。

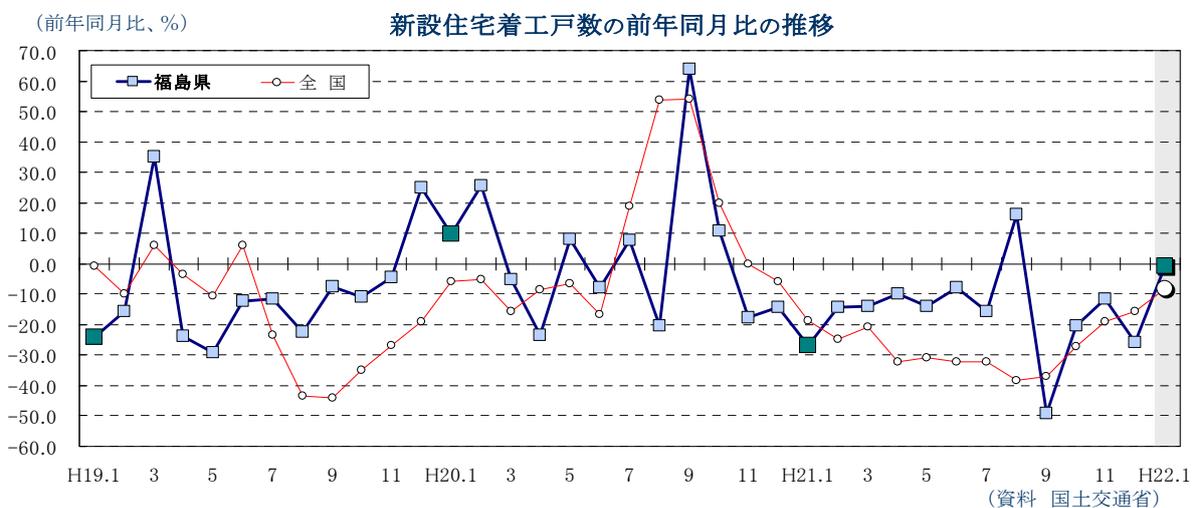
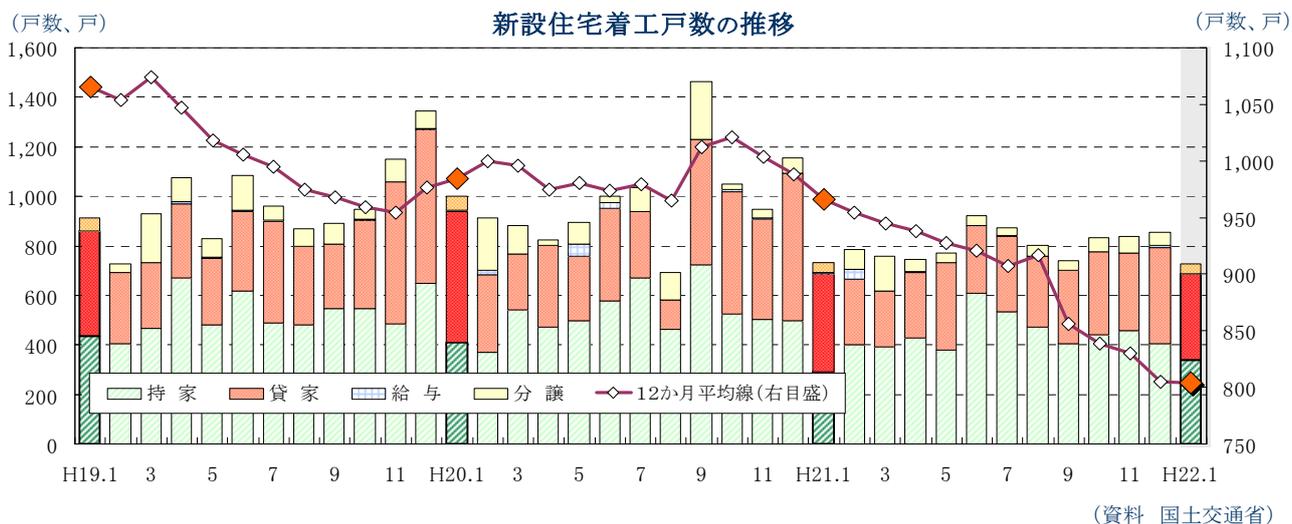


【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(1月)は727戸、対前年同月比0.8%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

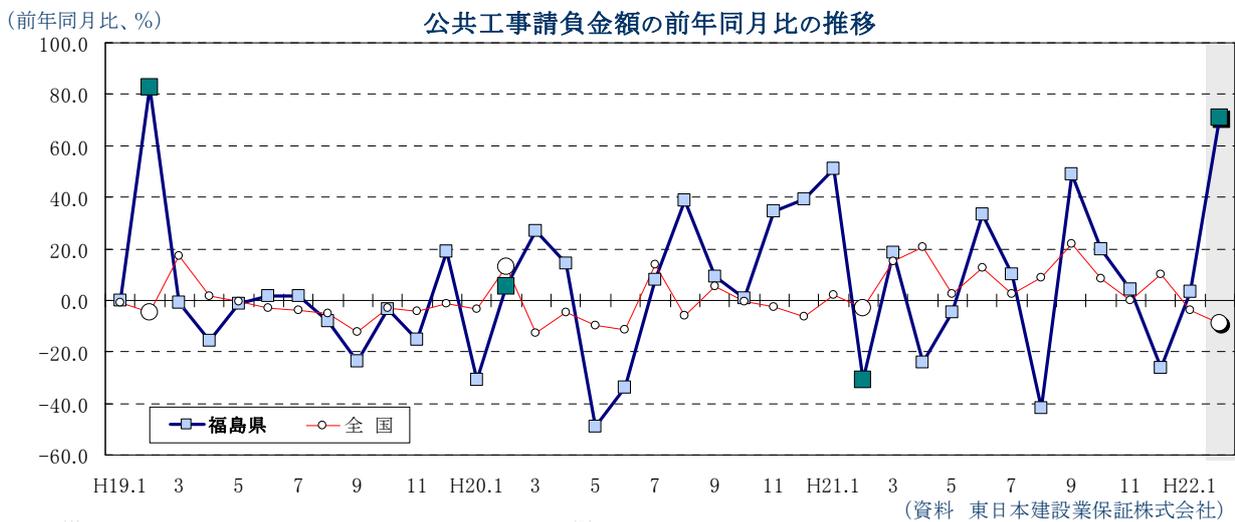
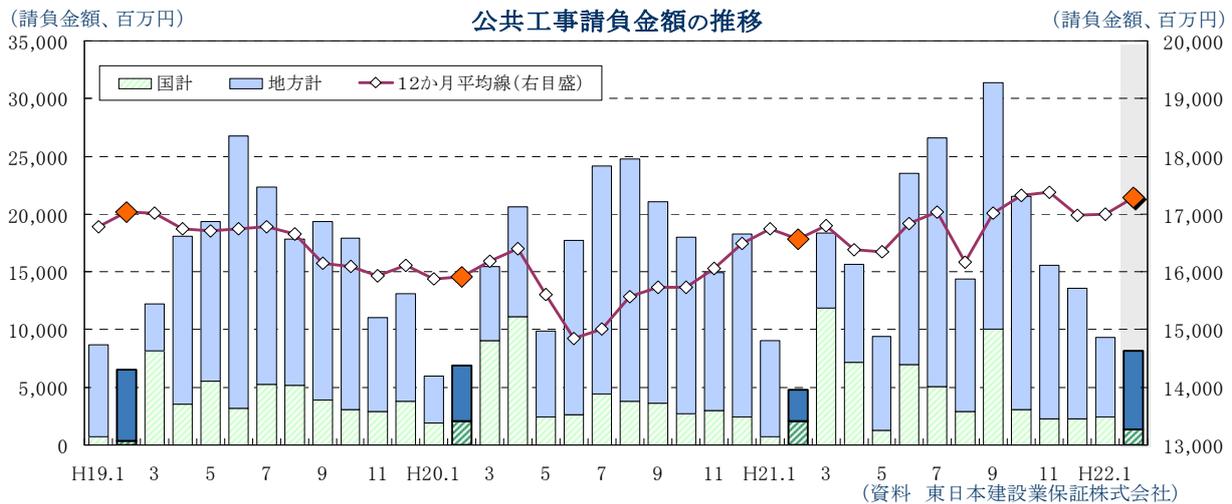


【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(2月)**は総額約81億円、対前年同月比**71.1%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、一方、地方の機関は3か月振りに前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(1月)は117棟、対前年同月比14.6%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

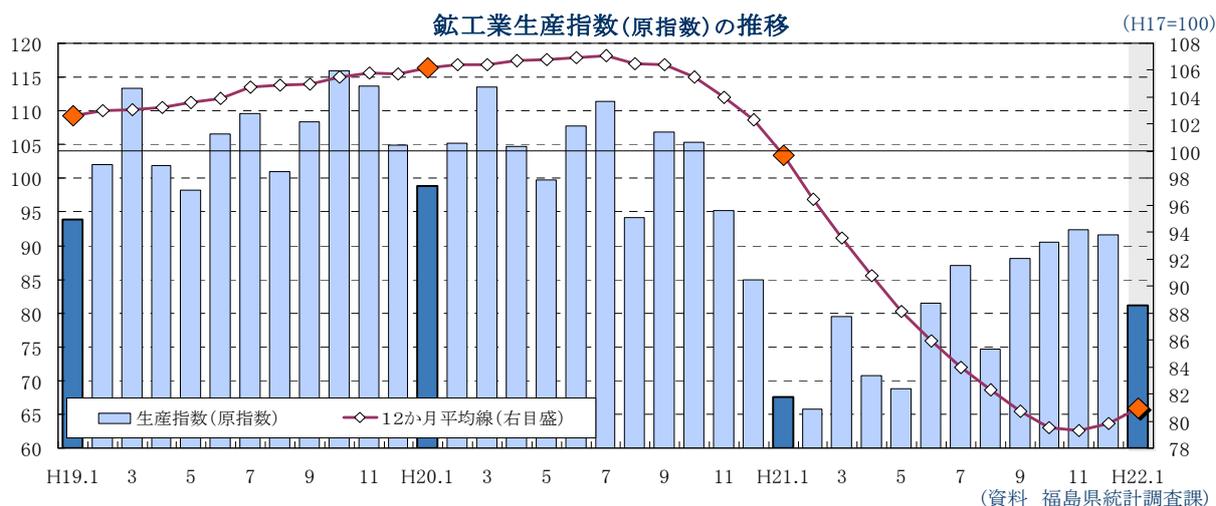
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(1月)**は原指数**81.2**(速報値)、対前年同月比**20.3%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**91.8**(速報値)、対前月比**0.5%増**となり、**5か月連続**で前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、鉄鋼業、輸送機械工業、化学工業、窯業・土石製品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業などで前月を上回っている。

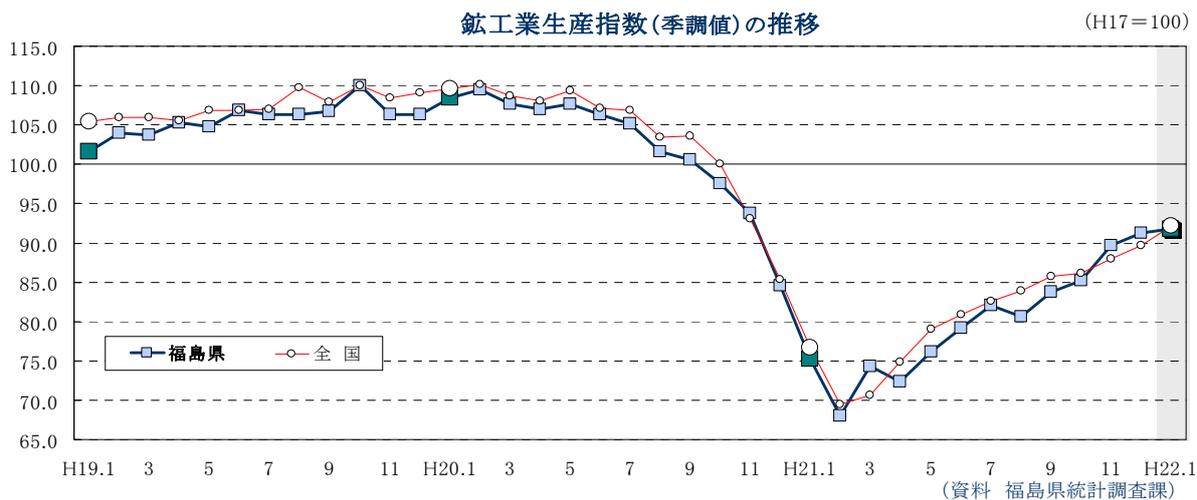
◆ **鉱工業出荷指数(1月)**は原指数**86.1**(速報値)、対前年同月比**28.5%増**となり、**2か月連続**で前年を上回っている。季節調整済指数は**100.4**(速報値)、対前月比**3.6%増**となり、**5か月連続**で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(1月)**は原指数**107.4**(速報値)、対前年同月比**20.5%減**となり、**10か月連続**で前年を下回っている。季節調整済指数は**104.5**(速報値)、対前月比**2.1%増**となり、**5か月振り**に前月を上回っている。



【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

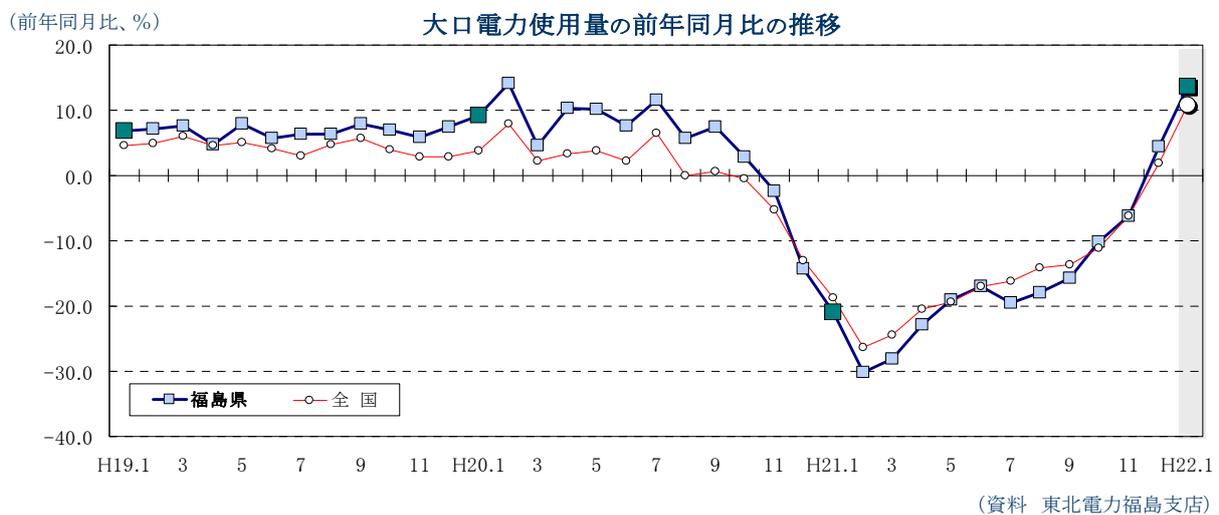
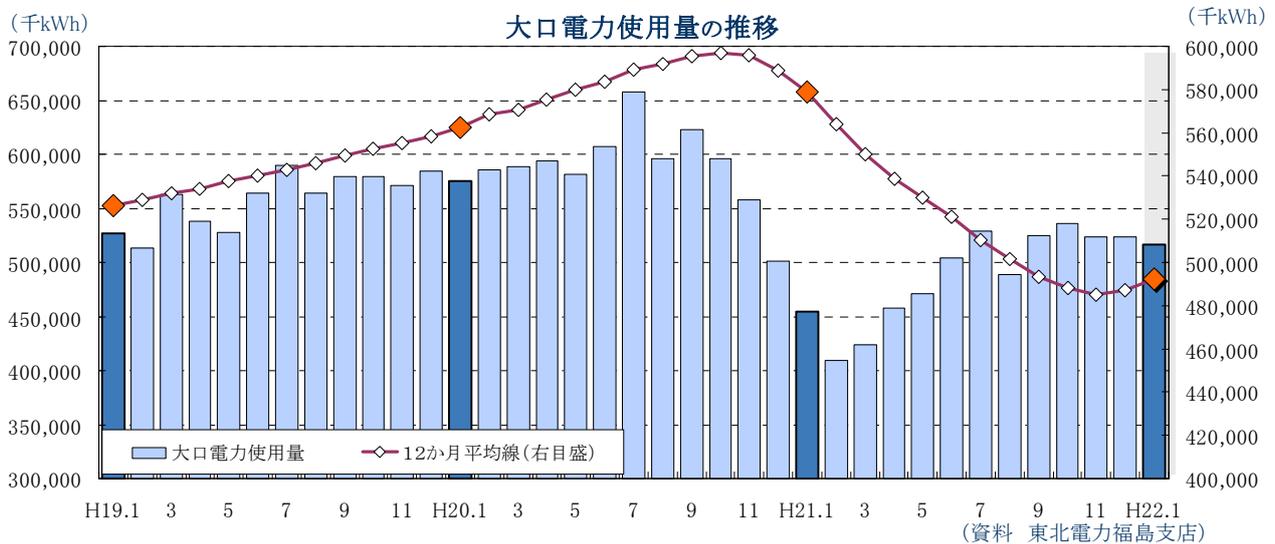
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(1月)は516,268千kWh、対前年同月比13.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



【大口電力使用量】

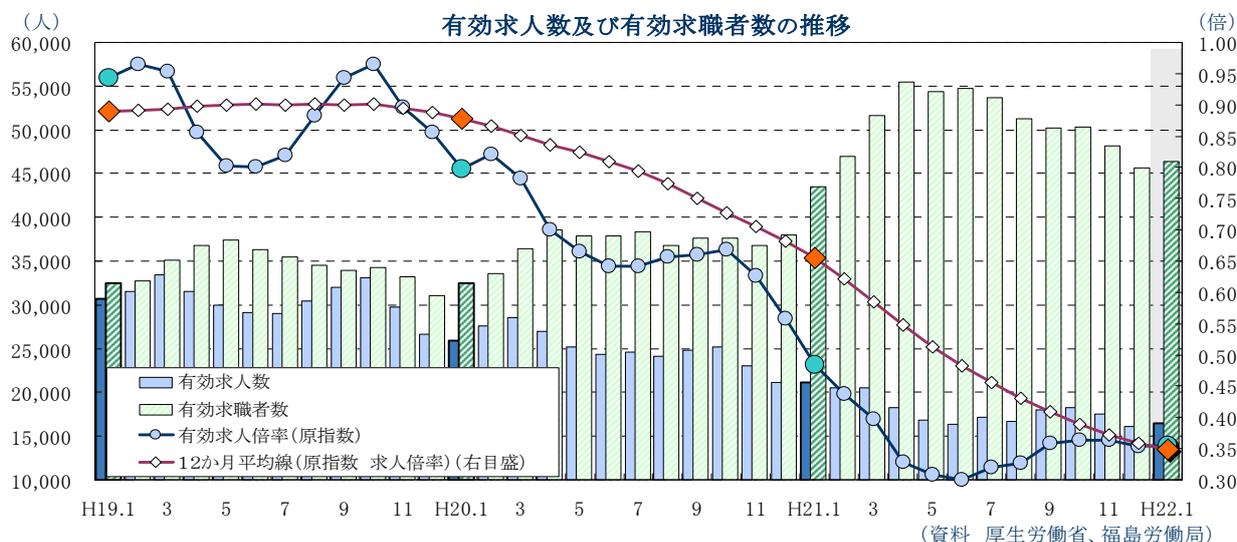
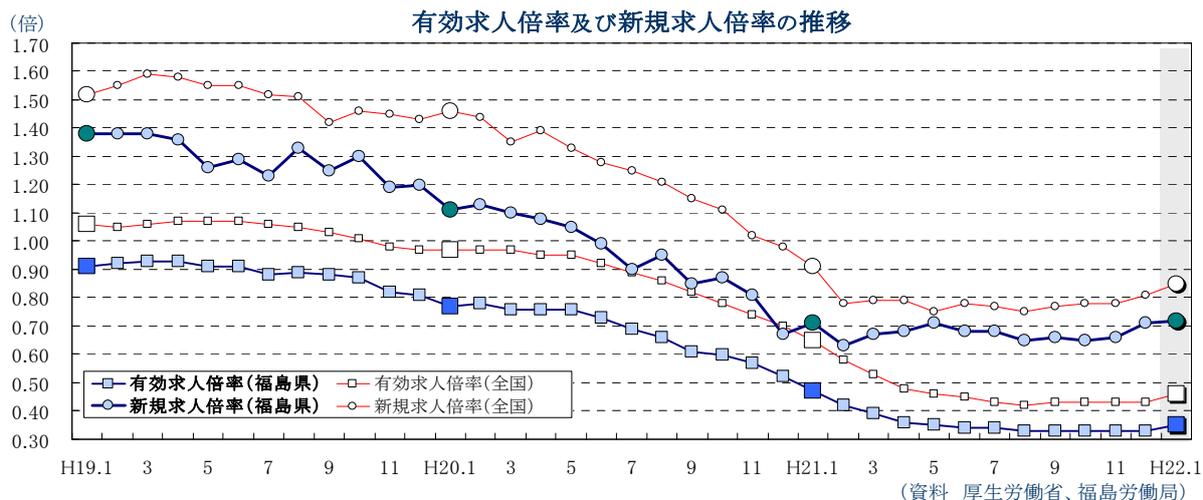
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(1月)は0.72倍(季節調整値)、前月より0.01ポイント上昇した。

◆ 有効求人倍率(1月)は0.35倍(季節調整値)、前月より0.02ポイント上昇した。

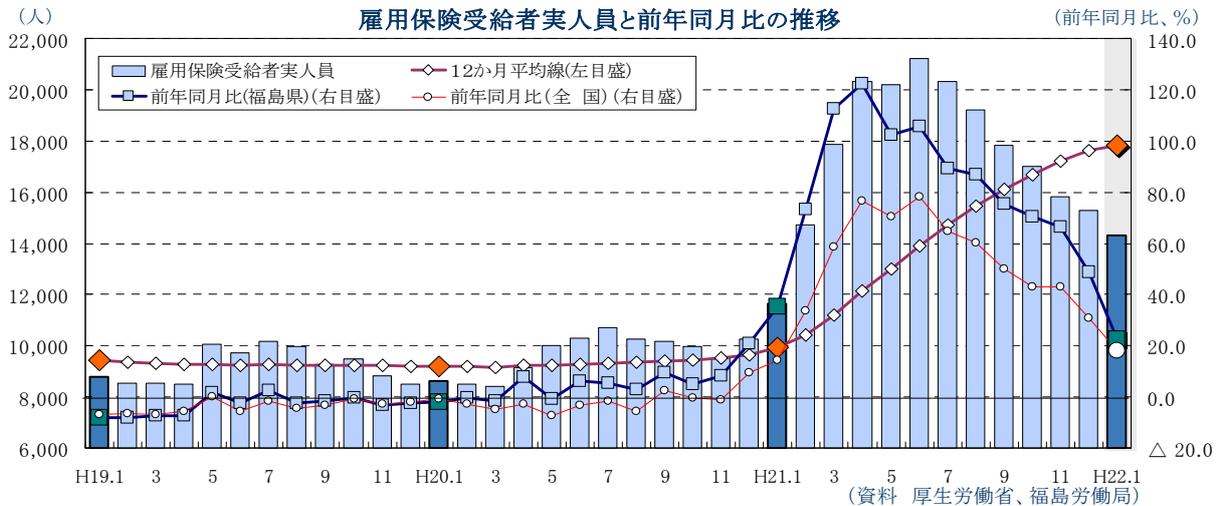
なお、有効求人数は16,463人(対前年同月比22.0%減)となり、平成19年11月以降、前年を下回る動きが続いている。一方、有効求職者数は46,338人(同6.4%増)となり、平成19年10月以降、前年を上回る動きが続いている。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

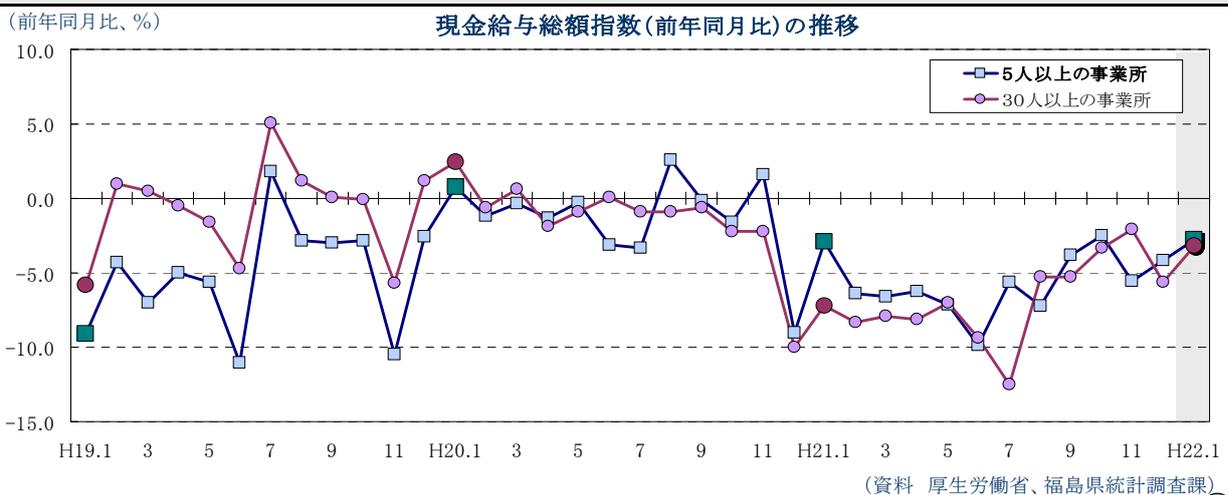
◆ 雇用保険受給者実人員(1月)は14,310人、対前年同月比22.8%増となり、平成20年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

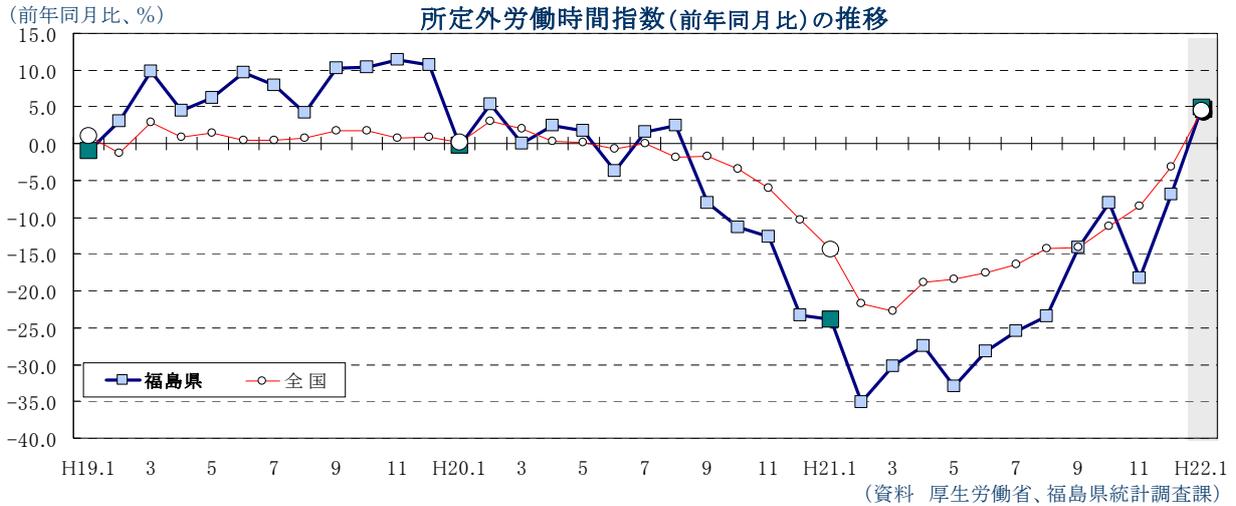
◆ 現金給与総額指数(名目)(1月)は77.7(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.8%減となり、14か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は76.1、対前年同月比3.2%減となり、平成20年6月以降、前年を下回る動きが続いている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(1月)は75.4、対前年同月比4.9%増となり、17か月振りに前年を上回っている。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(1月)は100.7、対前年同月比1.5%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

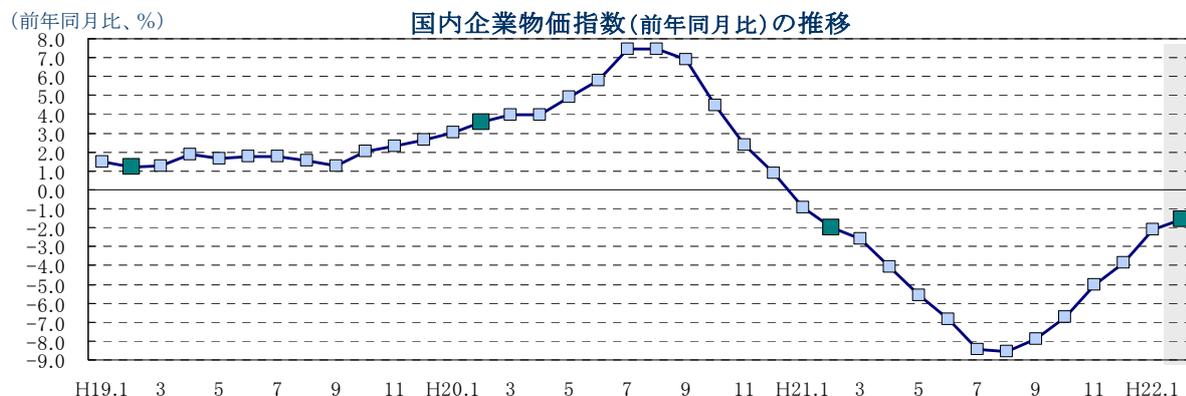


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(2月)は102.5(速報値)、対前年同月比1.5%減となり、14か月連続で前年を下回っている。なお、前月比は0.1%増となり、2か月連続で上昇している。

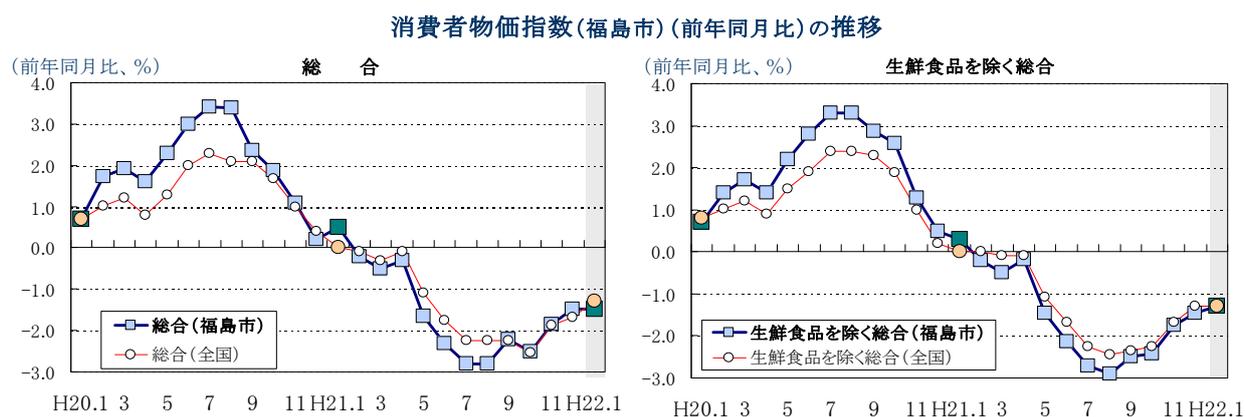


(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(1月)は99.9、対前年同月比1.5%減となり、12か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.8、対前年同月比1.3%減となっている。なお、対前月比は0.1%減となり、4か月連続で下落している。



(資料 総務省統計局)

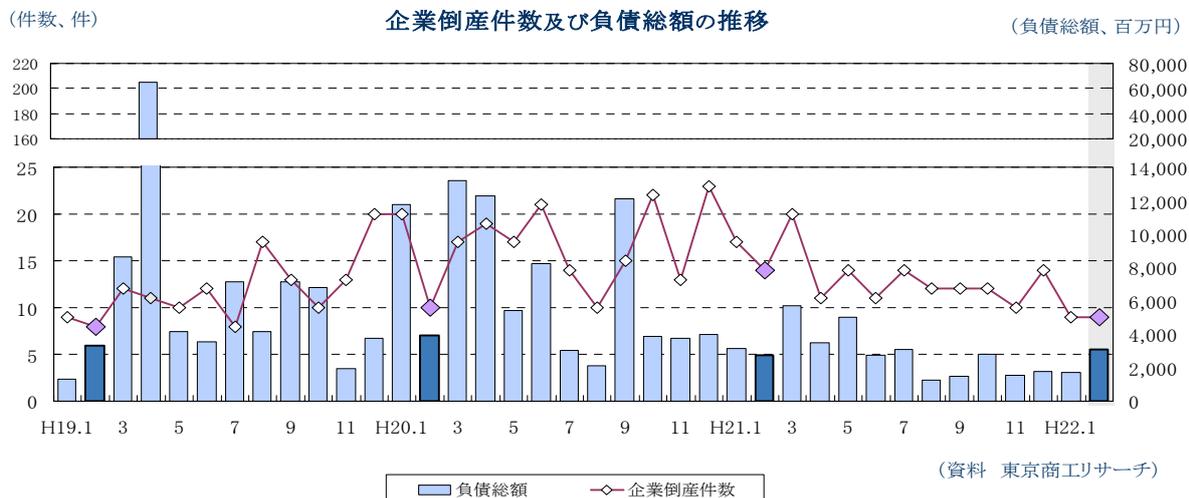
【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(2月)**は、件数が**9件**、対前年同月比**35.7%減**となり、**6か月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**30億6,700万円**、対前年同月比で**10.9%増**となり、**7か月振り**に前年を上回っている。

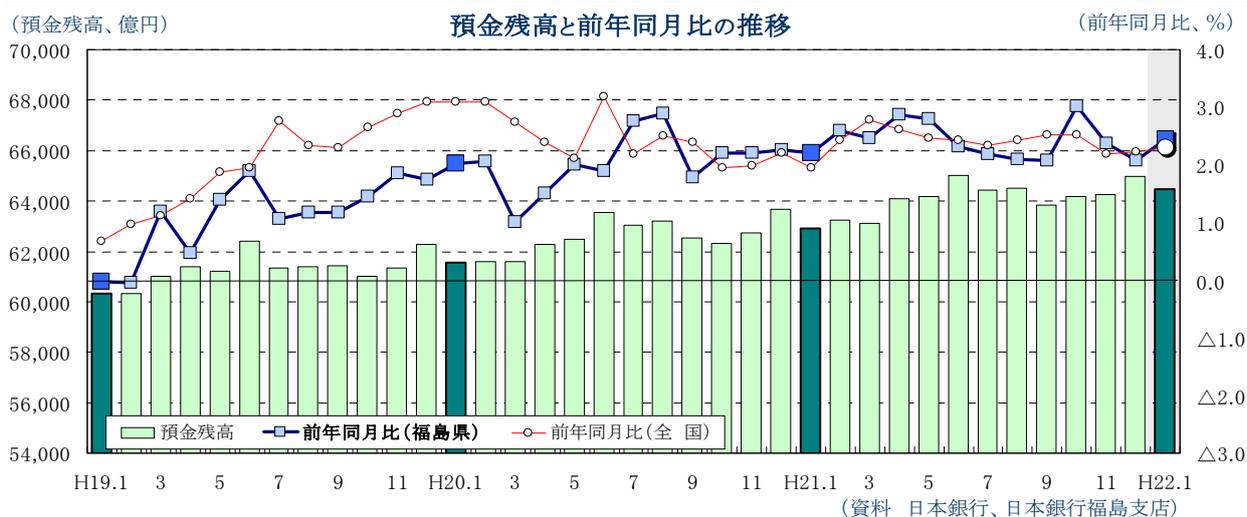
倒産件数を業種別にみると、建設業、小売業がそれぞれ**3件**と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **金融機関預金残高(1月)**は**総額6兆4,464億円**、対前年同月比**2.5%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

◆ 金融機関貸出残高(1月)は総額3兆8,428億円、対前年同月比0.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(1月)は、1.910%、対前月差0.018ポイント低下し、2か月連続で前月を下回っている。



【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

- ◆ 日経平均株価(2月)は10,175円13銭(期中平均値)、前月より486円49銭安となっており、3か月振りに前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ 円相場(2月)は90円28銭(期中平均値)、前月より88銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
年月	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H19年	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951
21	226,528	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	-	-
20年 IV	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990
21年 I	56,638	-	49,087	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338
II	55,690	-	48,156	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131
III	55,067	-	47,999	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888
IV	59,133	-	52,515	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765
10	18,569	-	16,668	-	5,162	315	1,048	92,123	18,016	11,697
11	19,252	-	17,820	-	5,016	296	946	84,277	14,908	8,443
12	23,871	-	21,590	-	4,001	253	1,155	82,197	18,309	7,850
21年1月	20,329	-	18,063	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019
2	16,899	-	14,513	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349
3	19,410	-	16,510	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969
4	18,490	-	15,954	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288
5	19,364	-	16,180	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866
6	17,837	-	16,022	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977
7	18,567	-	17,356	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511
8	19,200	-	15,704	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063
9	17,299	-	14,939	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314
10	17,905	-	15,609	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665
11	18,023	-	16,215	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441
12	23,205	-	20,691	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658
22年1月	19,865	-	17,147	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791
2	-	-	-	-	6,238	396	-	-	8,134	5,790

対前年同月(期)比(%)																				
H19年	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	4.1
20		0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9		1.1		3.1		2.8		0.1
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9		-		-
20年 IV		1.5	△	0.4	△	3.2	△	4.6	△	11.4	△	14.2	△	8.6		4.1		21.7	△	2.8
21年 I	△	1.7	△	3.4	△	5.6	△	7.2	△	25.5	△	23.4	△	18.6	△	21.4		13.3		7.8
II	△	1.3	△	3.0	△	4.9	△	6.6	△	15.8	△	17.2	△	10.5	△	31.9		0.8		13.0
III	△	2.8	△	5.4	△	5.5	△	7.0	△	0.7		1.4	△	24.2	△	35.8		3.3		11.2
IV	△	4.1	△	7.8	△	6.4	△	7.0		17.4		19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1		6.3
10		0.6	△	1.5	△	2.9	△	4.3	△	3.2	△	6.3		10.7		19.8		0.9	△	0.4
11		4.9		2.9	△	1.7	△	3.1	△	18.3	△	18.9	△	17.8		0.0		34.6	△	2.8
12	△	0.4	△	2.1	△	4.8	△	6.2	△	11.7	△	17.3	△	14.2	△	5.8		39.3	△	6.4
21年1月	△	0.5	△	2.7	△	3.8	△	5.5	△	18.4	△	20.0	△	26.7	△	18.7		51.2		1.9
2	△	2.3	△	3.7	△	6.6	△	8.1	△	27.1	△	24.4	△	14.2	△	24.9	△	30.9	△	2.8
3	△	2.4	△	3.7	△	6.7	△	8.2	△	28.2	△	24.5	△	13.9	△	20.7		18.3		15.3
4	△	1.8	△	3.8	△	5.0	△	6.7	△	22.3	△	22.8	△	9.8	△	32.4	△	24.2		20.5
5		1.1	△	0.4	△	4.5	△	6.4	△	16.3	△	17.4	△	14.1	△	30.8	△	4.9		2.5
6	△	3.4	△	5.1	△	5.2	△	6.8	△	9.8	△	12.2	△	7.9	△	32.4		33.1		12.7
7	△	4.8	△	5.7	△	7.0	△	8.4	△	6.2	△	2.8	△	15.7	△	32.1		10.0		2.5
8	△	2.4	△	5.5	△	5.0	△	6.8		2.4		3.2	△	16.2	△	38.3	△	41.9		8.7
9	△	0.9	△	5.0	△	4.2	△	5.6		2.5		4.2	△	49.2	△	37.0		48.7		22.1
10	△	3.6	△	7.1	△	6.4	△	7.2		11.7		7.8	△	20.3	△	27.1		19.7		8.3
11	△	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7		24.9		24.7	△	11.5	△	19.1		4.3	△	0.0
12	△	2.8	△	6.5	△	4.2	△	4.6		15.6		27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0		10.3
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7		24.8		24.9	△	0.8	△	8.1		3.2	△	3.8
2		-		-		-		-		23.4		21.9		-		-		71.1	△	8.8

備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース	
資料	「商業動態統計調査」				「新車登録台数実績表」		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」	
出所	経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社	

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H19年	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.8	80.5	-	-	85.0	81.7	-	-	110.8	97.2	-	-
20年 IV	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年 I	440	18,850	70.9	71.4	72.5	72.3	73.8	73.9	75.7	73.9	129.4	104.2	125.9	103.8
II	378	18,426	73.7	75.8	75.9	78.3	79.9	75.7	82.1	78.6	105.8	95.2	107.0	96.3
III	414	19,847	83.2	84.2	82.1	84.1	89.6	85.5	87.7	85.2	106.2	94.4	106.7	94.9
IV	422	19,620	91.5	90.6	88.7	87.9	96.7	91.7	94.5	89.6	101.8	94.7	103.0	93.5
10	207	7,950	105.4	105.9	97.6	100.1	107.8	103.7	103.1	100.9	128.8	110.1	129.6	108.9
11	216	7,789	95.2	94.4	93.8	93.1	100.8	93.4	100.5	93.6	128.4	113.1	130.0	109.5
12	168	7,418	84.9	87.0	84.6	85.3	90.7	89.6	88.7	86.0	129.1	109.0	131.4	109.7
21年1月	137	6,554	67.5	70.2	75.2	76.7	67.0	69.8	77.0	76.7	135.1	110.7	131.5	108.0
2	141	6,423	65.7	67.2	68.0	69.5	68.9	69.4	71.5	72.0	133.2	106.7	128.7	103.5
3	162	5,873	79.5	76.7	74.3	70.6	85.6	82.6	78.6	73.1	120.0	95.3	117.4	99.8
4	112	5,924	70.8	72.2	72.3	74.8	78.3	72.0	79.7	75.3	106.5	94.4	106.7	97.1
5	86	5,558	68.7	72.0	76.1	79.1	73.7	71.1	82.0	78.9	106.3	96.1	107.6	96.4
6	180	6,944	81.5	83.2	79.2	80.9	87.8	84.0	84.7	81.7	104.6	95.2	106.8	95.3
7	155	7,298	87.0	85.5	82.0	82.6	91.9	86.1	88.1	83.7	107.6	95.7	105.0	95.0
8	120	6,251	74.6	77.4	80.6	83.9	81.8	77.8	85.2	84.2	106.6	95.5	108.1	95.1
9	139	6,298	88.1	89.8	83.8	85.7	95.0	92.6	89.8	87.7	104.3	92.1	106.9	94.7
10	152	6,788	90.6	89.9	85.2	86.1	94.8	90.2	92.1	88.8	103.0	94.3	103.7	93.3
11	123	6,435	92.4	90.4	89.7	88.0	96.1	90.5	94.4	89.6	101.7	96.8	103.0	93.7
12	147	6,397	91.6	91.4	91.3	89.7	99.1	94.3	96.9	90.5	100.6	93.0	102.4	93.6
22年1月	117	5,949	81.2	83.2	91.8	92.1	86.1	83.5	100.4	92.9	107.4	96.9	104.5	94.6
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△
H19年	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
20	3.1	5.3	3.3	3.4	-	-	0.8	3.2	-	-	12.9	2.7	-	-
21	22.7	17.4	22.0	22.4	-	-	21.7	21.7	-	-	6.5	8.9	-	-
20年 IV	8.4	1.0	14.6	14.5	10.2	11.3	14.0	14.9	10.6	11.0	22.7	4.4	9.7	2.5
21年 I	12.9	13.8	33.0	34.6	21.2	22.1	33.6	33.5	22.3	21.0	12.4	1.3	3.4	5.1
II	16.4	20.5	29.2	27.8	4.7	8.3	28.2	27.6	8.5	6.4	5.5	8.6	15.0	7.2
III	30.1	19.5	20.1	20.1	8.2	7.4	19.7	19.3	6.8	8.4	10.2	11.0	0.3	1.5
IV	28.6	15.3	3.9	5.4	8.0	4.5	3.1	4.1	7.8	5.2	21.0	14.5	3.5	1.5
10	13.7	14.5	9.1	6.6	3.0	3.4	8.3	7.1	3.5	3.0	22.9	4.4	8.0	1.1
11	30.9	3.3	16.2	16.5	3.9	7.0	14.2	17.0	2.5	7.2	23.3	4.3	0.3	0.6
12	15.2	6.6	19.1	20.7	9.8	8.4	19.6	20.7	11.7	8.1	21.7	4.8	1.1	0.2
21年1月	12.7	8.9	31.7	30.9	11.1	10.1	34.2	31.6	13.2	10.8	18.6	2.8	0.1	1.5
2	23.4	14.9	37.5	38.4	9.6	9.4	37.6	36.7	7.1	6.1	16.8	1.7	2.1	4.2
3	1.2	17.7	30.0	34.2	9.3	1.6	29.4	32.4	9.9	1.5	2.2	5.2	8.8	3.6
4	26.3	20.5	32.4	30.7	2.7	5.9	29.3	30.7	1.4	3.0	8.4	7.2	9.1	2.7
5	30.1	25.6	31.1	29.5	5.3	5.7	31.8	30.0	2.9	4.8	2.2	8.4	0.8	0.7
6	1.7	15.9	24.4	23.5	4.1	2.3	23.8	22.6	3.3	3.5	5.5	10.3	0.7	1.1
7	27.2	9.8	21.9	22.7	3.5	2.1	20.0	22.0	4.0	2.4	10.7	10.6	1.7	0.3
8	18.4	26.0	20.7	19.0	1.7	1.6	22.4	19.0	3.3	0.6	8.9	10.3	3.0	0.1
9	40.1	22.4	17.6	18.4	4.0	2.1	17.0	16.8	5.4	4.2	10.9	12.1	1.1	0.4
10	26.6	14.6	14.0	15.1	1.7	0.5	12.1	13.0	2.6	1.3	20.0	14.4	3.0	1.5
11	43.1	17.4	2.9	4.2	5.3	2.2	4.7	3.1	2.5	0.9	20.8	14.4	0.7	0.4
12	12.5	13.8	7.9	5.1	1.8	1.9	9.3	5.2	2.6	1.0	22.1	14.7	0.6	0.1
22年1月	14.6	9.2	20.3	18.5	0.5	2.7	28.5	19.6	3.6	2.7	20.5	12.5	2.1	1.1
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料出所	「建築統計月報」国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H19年	6,702,016	296,027	1.30	1.51	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
20年 IV	1,655,779	70,570	0.78	1.04	0.56	0.74	23,133	1,681	37,461	2,101
21年 I	1,287,467	56,545	0.67	0.83	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
II	1,432,469	60,905	0.69	0.77	0.35	0.46	17,142	1,241	54,844	2,986
III	1,542,746	67,672	0.66	0.76	0.33	0.43	17,281	1,221	51,703	2,872
IV	1,583,423	66,669	0.67	0.79	0.33	0.43	17,308	1,260	48,050	2,684
10	596,385	25,581	0.87	1.11	0.60	0.78	25,172	1,796	37,621	2,142
11	558,103	23,437	0.81	1.02	0.57	0.74	23,072	1,676	36,786	2,080
12	501,291	21,552	0.67	0.98	0.52	0.70	21,156	1,570	37,976	2,080
21年1月	454,429	19,471	0.71	0.91	0.47	0.65	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.63	0.78	0.42	0.58	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.79	0.39	0.53	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.79	0.36	0.48	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.71	0.75	0.35	0.46	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.68	0.78	0.34	0.45	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.68	0.77	0.34	0.43	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.65	0.75	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.66	0.77	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.65	0.78	0.33	0.43	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.78	0.33	0.43	17,522	1,271	48,180	2,692
12	523,814	21,951	0.71	0.81	0.33	0.43	16,150	1,202	45,692	2,556
22年1月	516,268	21,572	0.72	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)									
H19年	6.7	4.4	0.02	△	0.06	0.00	△	0.02	△	1.5	△	5.0	△	1.4	△	3.2
20	5.4	0.9	0.34	△	0.26	0.21	△	0.16	△	17.9	△	16.0	△	6.9	△	0.1
21	△ 17.2	△ 15.7	△ 0.29	△	△ 0.46	△ 0.32	△	△ 0.41	△	△ 27.9	△	△ 28.5	△	△ 37.1	△	△ 32.1
20年 IV	△ 4.6	△ 6.2	△ 0.12	△	△ 0.16	△ 0.09	△	△ 0.12	△	△ 22.5	△	△ 19.6	△	△ 13.9	△	△ 6.3
21年 I	△ 26.4	△ 23.2	△ 0.11	△	△ 0.21	△ 0.13	△	△ 0.15	△	△ 24.2	△	△ 24.8	△	△ 38.7	△	△ 25.0
II	△ 19.6	△ 18.9	△ 0.02	△	△ 0.06	△ 0.08	△	△ 0.12	△	△ 32.7	△	△ 33.3	△	△ 44.0	△	△ 37.0
III	△ 17.8	△ 14.7	△ 0.03	△	△ 0.01	△ 0.02	△	△ 0.04	△	△ 29.5	△	△ 31.1	△	△ 37.6	△	△ 38.0
IV	△ 4.4	△ 5.5	△ 0.01	△	△ 0.03	△ 0.00	△	△ 0.00	△	△ 25.2	△	△ 25.0	△	△ 28.3	△	△ 27.8
10	△ 2.9	△ 0.5	△ 0.02	△	△ 0.04	△ 0.01	△	△ 0.04	△	△ 24.0	△	△ 18.8	△	△ 9.6	△	△ 3.3
11	△ 2.3	△ 5.2	△ 0.06	△	△ 0.09	△ 0.03	△	△ 0.04	△	△ 22.5	△	△ 20.7	△	△ 10.6	△	△ 4.8
12	△ 14.3	△ 13.0	△ 0.14	△	△ 0.04	△ 0.05	△	△ 0.04	△	△ 20.5	△	△ 19.3	△	△ 22.1	△	△ 11.2
21年1月	△ 21.0	△ 18.7	△ 0.04	△	△ 0.07	△ 0.05	△	△ 0.05	△	△ 18.7	△	△ 20.8	△	△ 33.8	△	△ 18.4
2	△ 30.1	△ 26.4	△ 0.08	△	△ 0.13	△ 0.05	△	△ 0.07	△	△ 25.4	△	△ 25.5	△	△ 39.9	△	△ 24.5
3	△ 28.1	△ 24.4	△ 0.04	△	△ 0.01	△ 0.03	△	△ 0.05	△	△ 28.2	△	△ 27.9	△	△ 41.9	△	△ 31.8
4	△ 22.8	△ 20.5	△ 0.01	△	△ 0.00	△ 0.03	△	△ 0.05	△	△ 32.3	△	△ 31.8	△	△ 43.9	△	△ 36.1
5	△ 19.1	△ 19.4	△ 0.03	△	△ 0.04	△ 0.01	△	△ 0.02	△	△ 33.4	△	△ 35.2	△	△ 43.6	△	△ 35.8
6	△ 17.0	△ 17.0	△ 0.03	△	△ 0.03	△ 0.01	△	△ 0.01	△	△ 32.6	△	△ 33.1	△	△ 44.5	△	△ 39.2
7	△ 19.6	△ 16.3	△ 0.00	△	△ 0.01	△ 0.00	△	△ 0.02	△	△ 30.4	△	△ 32.8	△	△ 39.9	△	△ 39.4
8	△ 18.0	△ 14.1	△ 0.03	△	△ 0.02	△ 0.01	△	△ 0.01	△	△ 30.7	△	△ 31.1	△	△ 39.4	△	△ 39.8
9	△ 15.7	△ 13.7	△ 0.01	△	△ 0.02	△ 0.00	△	△ 0.01	△	△ 27.5	△	△ 29.4	△	△ 33.5	△	△ 34.9
10	△ 10.2	△ 11.2	△ 0.01	△	△ 0.01	△ 0.00	△	△ 0.00	△	△ 27.5	△	△ 27.2	△	△ 33.6	△	△ 31.0
11	△ 6.1	△ 6.2	△ 0.01	△	△ 0.00	△ 0.00	△	△ 0.00	△	△ 24.1	△	△ 24.1	△	△ 31.0	△	△ 29.4
12	△ 4.5	△ 1.9	△ 0.05	△	△ 0.03	△ 0.00	△	△ 0.00	△	△ 23.7	△	△ 23.5	△	△ 20.3	△	△ 22.9
22年1月	△ 13.6	△ 10.8	△ 0.01	△	△ 0.04	△ 0.02	△	△ 0.03	△	△ 22.0	△	△ 19.4	△	△ 6.4	△	△ 13.3
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均													
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」													
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部													

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H19年	9,196	570	96.4	99.2	102.5	103.9	102.3	102.2	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
20年 IV	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.7
21年 I	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.2
II	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.8
III	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.8
IV	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1
10	9,971	597	80.6	82.2	93.5	102.0	104.2	104.1	19.0	26.3	109.5
11	9,529	557	84.1	86.0	95.5	101.1	104.3	104.2	19.3	26.4	107.5
12	10,264	586	153.3	176.5	84.7	97.4	104.3	104.3	19.4	26.5	106.2
21年1月	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.6
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.1
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	103.9
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.2
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.4
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.8
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.8
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.9
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
12	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.1
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.4
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.5

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	△		△		△		△		△		△		
H19年	△ 3.1	△ 3.9	△ 5.2	△ 1.0	△ 7.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.8		
20	△ 5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.5		
21	△ 82.4	△ 51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 5.2		
20年 IV	△ 11.1	△ 2.5	△ 4.6	△ 1.2	△ 15.9	△ 6.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 2.6		
21年 I	△ 73.3	△ 34.9	△ 5.3	△ 3.0	△ 30.0	△ 19.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 4.7	△ 0.8	△ 1.9		
II	△ 109.7	△ 74.9	△ 8.1	△ 4.7	△ 29.5	△ 18.2	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 5.5		
III	△ 84.0	△ 58.3	△ 5.6	△ 3.6	△ 21.0	△ 14.9	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 8.3		
IV	△ 61.6	△ 39.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.2	△ 7.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.3	△ 5.2		
10	△ 5.0	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 11.4	△ 3.4	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 4.5		
11	△ 8.1	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.3	△ 12.6	△ 6.0	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.1	△ 2.4		
12	△ 21.0	△ 9.5	△ 9.0	△ 1.5	△ 23.3	△ 10.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9		
21年1月	△ 35.1	△ 14.2	△ 2.9	△ 2.7	△ 23.9	△ 14.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 3.5	△ 0.7	△ 0.9		
2	△ 73.3	△ 33.8	△ 6.4	△ 2.4	△ 35.2	△ 21.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.3	△ 2.0		
3	△ 112.5	△ 58.7	△ 6.6	△ 3.9	△ 30.3	△ 22.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.6		
4	△ 122.5	△ 76.4	△ 6.3	△ 2.7	△ 27.4	△ 18.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 4.1		
5	△ 102.2	△ 70.3	△ 7.2	△ 2.5	△ 33.0	△ 18.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 5.6		
6	△ 105.7	△ 78.2	△ 9.9	△ 7.0	△ 28.3	△ 17.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 6.8		
7	△ 89.4	△ 64.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 25.4	△ 16.4	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.2	△ 8.5		
8	△ 87.0	△ 60.1	△ 7.2	△ 2.7	△ 23.5	△ 14.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 8.5		
9	△ 75.3	△ 50.2	△ 3.9	△ 1.8	△ 14.1	△ 14.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 7.9		
10	△ 70.4	△ 43.2	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 11.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 6.8		
11	△ 66.2	△ 43.1	△ 5.6	△ 2.4	△ 18.2	△ 8.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.0		
12	△ 48.9	△ 30.7	△ 4.2	△ 5.9	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.9		
22年1月	△ 22.8	△ 18.1	△ 2.8	△ 0.2	△ 4.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.1		
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P △ 1.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料			「毎月勤労統計調査結果速報」福島県								「経済統計月報」		
出所			厚生労働省								日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H19年	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
20年 IV	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年 I	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
II	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
III	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
IV	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
10	103.3	103.5	102.6	102.4	22	3,899	1,429	10,077	62,298	38,237	54,813	42,381
11	102.2	102.5	101.7	101.6	13	3,786	1,277	5,761	62,750	38,335	55,450	42,841
12	101.5	101.9	101.3	101.1	23	4,007	1,362	6,327	63,665	38,818	55,706	43,685
21年1月	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537
12	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	-	-	-	-	9	3,067	1,090	4,388	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H19年	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	△ 60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
20年 IV	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年 I	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	8.5	△ 60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
II	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 36.8	△ 56.5	3.3	△ 12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
III	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 65.9	△ 6.2	△ 86.0	2.1	0.8	2.5	2.0
IV	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
10	1.9	2.6	1.7	1.9	120.0	△ 42.4	13.4	118.4	2.2	0.6	1.9	3.6
11	1.1	1.3	1.0	1.0	0.0	94.9	5.2	16.9	2.2	1.0	2.0	4.4
12	0.2	0.5	0.4	0.2	15.0	5.7	24.1	43.3	2.3	1.3	2.2	4.6
21年1月	0.5	0.3	0.0	0.0	△ 15.0	△ 73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0	40.0	△ 30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	17.6	△ 56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 42.1	△ 71.4	9.3	△ 27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.1	△ 17.6	△ 7.2	△ 6.7	△ 1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.7	△ 47.6	△ 66.6	7.4	△ 3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
7	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	0.0	2.5	1.0	△ 44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	20.0	△ 39.9	△ 1.0	△ 67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 20.0	△ 87.5	△ 17.9	△ 94.2	2.1	0.8	2.5	2.0
10	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	△ 20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7
12	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	-	-	-	-	△ 35.7	10.9	△ 17.2	△ 64.2	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所					「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)		
年月	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H19年	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
20年 IV	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年 I	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
II	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
III	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
IV	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
10	2.145	1.906	-	-	-	-	-	-	-	9,117.03	100.33
11	2.160	1.889	-	-	-	-	-	-	-	8,531.45	96.81
12	2.116	1.865	△ 73.4	△ 79.4	△ 68.4	△ 64.4	△ 62.5	△ 72.7	△ 70.5	8,463.62	91.28
21年1月	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	△ 70.6	△ 78.5	△ 63.8	△ 57.1	△ 71.9	△ 57.9	△ 68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	△ 69.9	△ 78.9	△ 62.3	△ 66.6	△ 64.2	△ 59.3	△ 61.2	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	△ 64.6	△ 73.6	△ 56.1	△ 59.0	△ 55.0	△ 61.7	△ 47.4	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	10,169.01	89.55
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28

	対前月(期)										
H19年	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
20年 IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
21年 I	△ 0.087	△ 0.089	-	-	-	-	-	-	-	△ 794.63	△ 2.44
II	△ 0.047	△ 0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
III	△ 0.028	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	826.78	△ 3.62
IV	△ 0.026	△ 0.025	-	-	-	-	-	-	-	△ 166.59	△ 4.00
10	△ 0.018	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,006.50	△ 6.42
11	0.015	△ 0.017	-	-	-	-	-	-	-	△ 585.58	△ 3.52
12	△ 0.044	△ 0.024	△ 16.6	△ 28.3	△ 6.6	4.3	△ 1.5	△ 8.8	△ 15.5	△ 67.83	△ 5.53
21年1月	△ 0.029	△ 0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
2	△ 0.028	△ 0.029	-	-	-	-	-	-	-	△ 636.71	2.09
3	△ 0.030	△ 0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	△ 9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	△ 0.003	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	△ 2.70
6	△ 0.022	△ 0.043	0.7	△ 0.4	1.5	△ 9.5	7.7	△ 1.4	7.0	505.88	0.22
7	△ 0.014	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 119.19	△ 2.02
8	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	△ 0.003	△ 0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	△ 2.4	13.8	△ 127.48	△ 3.35
10	△ 0.022	△ 0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
12	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	528.02	0.36
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社

食品製造業

(1) 豆腐油揚：
久しぶりの(何年かぶりの)寒い冬がここへ来て続いた。その為操業度合が活発となった。但し、従来からのスーパー同士の低価格競争に業界のみこまれている感じである。収益面では改善していない。

(2) パン：
少子化の影響により、来月(来年度)からの就学児童生徒数の減少(前年度対約20%減)が確実であり、それに伴い売上高も減少すると思われる。

(3) 味噌醤油：
1. 平成21年1月～12月の味噌・醤油の出荷状況がこの程とまった。味噌については、全国ベースで対前年2.8%の減少、県内ベースでも4.6%の減少、醤油は全国ベースで対前年4.1%の減少、県内ベースで2.5%の減少といずれも大きく減少しており、憂慮すべき状況。食生活の変化、少子高齢化といった社会情勢の変化の中にあって、味噌・醤油の「価値の復権」を強く訴えていくことが求められている。

2. 量販店において、ここ2年程ひとり勝ちの状況であったPB商品が、採算面から頭打ち、見直しの機運が出て来た。

(4) 乾麺：
今年度は北海道の蕎麦の大幅な減収と中国の減収によって、内外とも玄そばは高い。(中国産で20%高)

9月までの蕎麦の特売は自粛傾向にあります。白もの(冷麦・そうめん)等は麦価値下げ等で乱売になるかも。

(5) 酒造：
全体的に低調だが純米酒・本醸造酒が対前年10%増の伸びがあった。新酒の時期だが売上増が期待できない。

繊維・同製品

(6) ニット：
ジャパンブランド育成支援事業も終了した。次には実際に商売に結ぶことに重点を置くことになる。

木材・木製品製造業

(7) 製材業：
様々な経済対策、補正予算等々がほどこされているように見えるが、実際には、それを活かせる中小零細企業は限られている。このままでは、更に経営は悪化し、廃業・倒産に歯止めがきかなくなることが懸念される。

(8) 外材輸入：
新設住宅着工数は依然として低迷している中、為替円高基調にもかかわらず現地価格は強気配で推移、製品価格に転嫁できないまま厳しい状況が続いている。

紙・紙加工品製造業

(9) 紙器・段ボール箱：
紙器業界はまだまだ厳しい経営環境が続きなかなか不況の波から脱しきれていない。こういう時期だからこそ組織体の役割もますます重要になり、互いに知恵を出し合って諸方策を考えていけば苦境も乗りきっていけると確信しているが、ある紙器会社ではひとつの需要分野がなくなり売上がその分ダウンしたが逆に収益性がアップした例もあり新商品・複合容器の開発により売上向上につなげたい。

印刷

(10) 印刷：
全体的に印刷需要が落ち込んでいる。受注価格も低下気味である。

窯業・土石製品製造業

(11) 陶磁器：
前月につづき客が入っていない。昨年から見ても少ない。3月の彼岸頃より人が動いてくると思われる。

(12) 砕石(県北地区)：
1. 売上高対前月15.5%の減
2. 対前年同月12.3%の減
3. 全数量の対前年10.8%の減
4. 再生骨材の代用品としての出荷は対前年9.0%の増

(13) 砕石(いわき地区)：
年度末になり公共事業の物件が動いており、3月までは好転する状況。

(14) 生コン：
平成22年2月の組合員生コン出荷数量は対前年同期13.5%。官公需は対前年4.0%、民需は22.1%の減少であった。減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記の通り。

民需の増加した地区：

相双地区 …0.2%の増
高速道路等

官公需の増加した地区：

県中地区 …9.9%の増
病院病棟建設工事
研修センター新築工事

会津地区 …44.0%の増
ダム取水トンネル建設工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 鉄鋼(郡山地区)：
仕事量が少ない。資材の値上がりがささやかれ、受注価格が厳しく、先行き不安が多い。

(16) 各種プラント機器：
当組合のプラント設備関連業界は、見積引合いとも前月同様、やや減少傾向で推移しており、今期末まで続くものと予想される。売上高並びに収益面は、共に前年同月及び前月と比較しても横這い傾向であり、非常に厳しい状況である。

(17) 電子工業：
一部新製品等の動きがあるが、4月以降に
ずれ込んでいる所もあり今度も1～2月同
様に厳しい状況であります。

卸売業

(18) 卸売業 (県中地区)：
価格破壊が進行し、小売店が利益をとれて
いない。プラスチック買いがなくなり、売
上も減少している。

(19) 再生資源：
相変わらず明るい話題はなく、他業界も低
調なため再生資源原料の発生が少ないところ
に、中国輸出に関連する業者が増えて、困惑
の限りである。鉄屑の値段は、少し改善され
て来たが、特に製紙原料については輸出価格
と国内価格が差をひろげているが、この景況
では、メーカーは追随する要素はなく我慢の
限度一杯にきている。

(20) 卸売業 (県南地区)：
1. 卸売業全体で低調であるため、小売業も低
下している。
2. 例年より積雪が多く業界に活気がみられな
い。
3. 卸売業の再構築を検討している。

小売業

(21) 共同店舗 (浜通り地区のOショッピ
ングセンター)：

2月は上旬(2/6～2/7)に、恒例のみの
市を開催したが、売上は対前年10.4%減と下
回った。下旬(2/26～2/27)に10倍ポイント
セールを実施したが、売上は対前年25.7%減
と大きく下回った。月間を通して、婦人用品
の売上減少が目立った。

(22) 共同店舗 (県中地区のNショッピ
ングセンター)：
全般的に売上げはよくない。今月もほとん
どの業種で個数は伸びているが、金額では落
としており、デフレ傾向が続いているよう
です。

(23) 石油：
2月元売仕切が乱高下し、市場価格も週変
りとなった。2月下旬より、原油コストが大
幅に上昇、3月決算の企業にとっては、厳し
い経営が続いている。

(24) 米穀：
市場の在庫調整は進まず、相変わらず過剰
基調のなか、市況は全般的に低調に推移、経
営は苦しくなっている。

(25) 電機：
相変わらず液晶テレビの価格下落が続いて
いる。量販店間の競争が激化して、そのあ
おりをまともに地域店は受けている。当分続
くと思う。

商店街

(26) 商店街 (福島市)：
今年の2月は例年より悪い。今後の見通し
もあまり良いとは思えないが。

(27) 商店街 (郡山市)：
2月は大きなイベントも催事もなくて、静
かな月だった。さらに、追い打ちをかけるよ
うに積雪や厳寒になり、客足は大きく遠退い

た感じだった。そんな中、昨年から始まった
毎月第1日曜日の「まちなかの日」は、徐々
に浸透してきているようで、今回の「温かい
鍋」はどれも品切れが早かったようです。中
央商店街もこの日に合わせて、何か出来るこ
とはないかと現在思案中であります。

(28) 商店街 (南相馬市)：
月々落ち続ける不況波！！お手上げ状態に
近い。

(29) 商店街 (会津若松市)：
この1ヶ月百貨店の閉店セールで賑わった。
来月から心配です。商店街でもファサード
改修、空店舗への出店など前向きに取りくん
でいるので成果に期待している。

(30) 商店街 (いわき市)：
2月はいわきの街なかでも3回程、雪が積
まりました。買い物客の足はその度止まって
しまい、春物への購買意欲も冷めてしまっ
ている様子。秋冬物の消化が進んだわりに、売
上が伸びていないので、これから入進学のシ
ーズンに期待したいところです。

サービス業

(31) クリーニング：
クリーニング業界の大手が建築基準法違反
という大きな問題で国土交通省による全国調
査が始まった。需要減退は前年割れが17年
間も続いている。その上過当競争の激化、大
変厳しい経営環境である。

(32) 旅館業 (土湯温泉)：
宿泊入込み客数の減少が止まらない。

(33) 廃棄物収集運搬業：
昨年と比べると廃棄物の排出量も増加して
いる様です。

(34) 旅行業：
全国の会員実態調査報告でインターネット
を利用した旅行商品販売をしている旅行会社
(大手を除く)は14.5%、昨年度は11.3%と
少しずつ増えているもののまだまだ普及され
ていない。また中小企業投資促進税制度を利用
した会員は認知はあるが0.8%、緊急保証制
度を利用した会員は10.6%であった。経営環
境が厳しいわりには利用者が少なかった。

建設業

(35) 建設業 (県一円)：
補正予算で若干工事は出ているものの全体
が潤うほどの期待は出来ない。又、入札価格
の最低制限価格が5%前後上げられたが、例
えば、労務賃金自体の設計価格が安いことも
あり、根本的な見直しからやっけないと雇
用の問題の解決にもならない。

(36) 建設業 (県南地区)：
受注した残工事を施工しているが、新たな
工事の受注は減少している。新年度からは大
幅に受注が減少する見込みで、資金繰りの悪
化が懸念される。

(37) 管工事：
1. 対前年比で給水設備申請は微増、排水設
備申請は減少している。
2. 対前年同月累計では、給水・排水設備申
請とも20%程度減少し大変厳しい状況で推移
している。

(38) 専門工事：

国・県は元請下請関係の改善に乗り出してきた。特に下請の経営悪化と元請からの受注価格、さらに資金繰り滑化策について新たな制度が出され期待している。

運輸業

(39) トラック運送（県北地区）：

景況は先月と同様荷動きは低調、相変わらず各産業界の生産活動の不振及び販売活動の不振から、一般貨物の輸送量は停滞のため状態が続いている。

(40) ハイヤータクシー：

前月比微増となるが前月が悪かったことであり、厳しい状況に変わりはない。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

12月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数94.1ポイント、一致指数69.0ポイント、遅行指数92.4ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(91.1ポイント)を3.0ポイント上回り、10か月連続の上昇となった。
- 一致指数は、前月(65.3ポイント)を3.7ポイント上回り、10か月連続で上昇となった。
- 遅行指数は、前月(93.8ポイント)を1.4ポイント下回り、3か月連続の下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

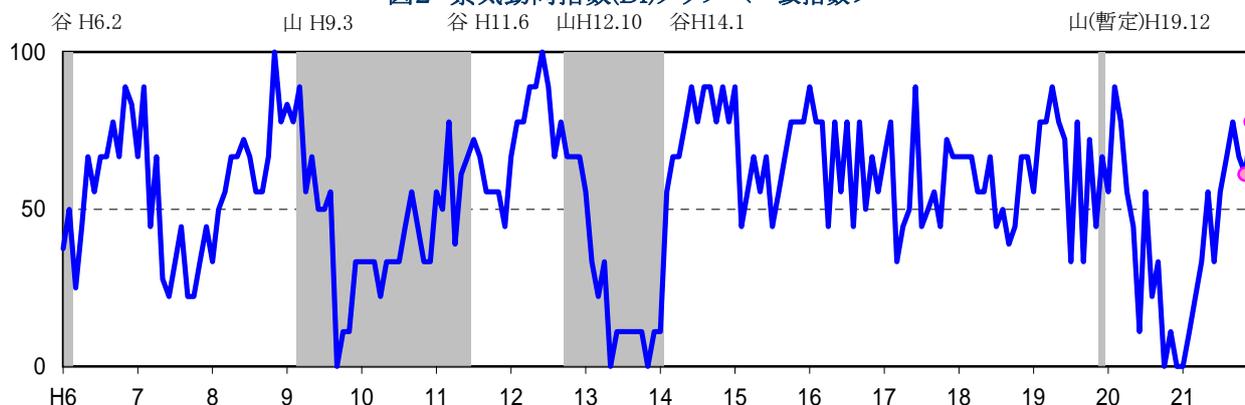
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成22年2月26日公表)			全 国(平成22年2月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H21.7	72.1	58.8	99.6	82.8	90.0	82.5
8	74.1	58.8	97.9	84.1	91.6	83.2
9	80.5	62.7	97.9	87.6	93.2	83.1
10	87.7	64.0	94.2	89.5	94.3	83.7
11	91.1	65.3	93.8	91.0	96.0	83.0
12	94.1	69.0	92.4	94.3	97.4	83.7
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

3 「福島県金融経済概況」

平成22年3月10日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、厳しい状況にあるが、生産面を中心に持ち直している。もっとも、業種間、企業間で持ち直しの動きにばらつきがみられる。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、各種政策効果から自動車販売や家電販売の一部で持ち直しているものの、厳しい雇用・所得情勢を背景に、全体としては弱い動きが続いている。住宅投資は低調に推移している。公共投資は発注額が再び前年を上回った。今年度の設備投資は大幅な減少が見込まれている。

鉱工業生産動向をみると、水準としてはなお低いが、政策効果や新興国を中心とした海外需要の回復から引き続き持ち直している。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

4 「月例経済報告」

平成22年3月15日 内閣府

- 景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。

(総合判断 上方修正)

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を推進し、平成22年度予算及び関連法案の早期成立に努める。あわせて、「新成長戦略(基本方針)」の具体化を行い、その実現を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

5 「最近の県経済動向」 総合判断

	2月(2月26日公表)	3月(3月25日公表)
総合判断	県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きが続いているものの水準はなお低く、雇用は厳しい状況が続き、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。 (総合判断:前月据置) 	県内の景気は、生産活動において、持ち直しの動きが続いているものの水準はなお低く、雇用は厳しい状況が続き、個人消費も総じて弱い状態にあるなど、引き続き厳しい状況にある。 (総合判断:前月据置) 



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成22年4月26日です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp